

イラク国内最大のルメイラ油田で目標生産量を引き下げ

(International Oil Daily、Platts Oilgram News、MEES 他)

要旨:

- ▶ イラクは、国内最大の油田で日量 145 万バレルを生産中のルメイラ油田の目標生産量(PPT, Plateau Production Target)を従来の日量 210 万バレルから日量 170 万バレルへ大幅に引き下げた模様だ。2014 年(日量 285 万バレルから日量 210 万バレル)に続く二度目の引き下げとなる。イラクは「2027 年までに国全体の原油生産能力を現在の日量約 500 万バレルから日量 800 万バレルに引き上げる」という高い目標を掲げるが、国全体の石油生産量(日量 425 万バレル)の約 3 分の 1 を占めるルメイラ油田の生産量引き下げにより目標達成には暗雲が立ち込める。
- ▶ 2021 年 10 月、アブドルジャッバール石油相は、イラク政府はすべての国際パートナーとの間で、契約に定められたプラトー生産目標(PPT)の見直しについて「新たな議論」を行っているとした。世界でカーボンニュートラルの動きが強まり、石油開発事業の将来が不透明になる中で、IOC 各社はポートフォリオの見直しを行い、イラクでの事業を見直そうとしている。各社は中東産原油を求める中国企業への権益売却を検討しており、ルメイラ油田のオペレーターを務める BP についても撤退の噂が流れていた。6 月には、石油相が、議会で「イラクの投資環境」も同国から IOC が離れる一因だと主張し、IOC の引き留めに懸命な姿勢を見せていた。そうした状況下で、今回、ルメイラ油田の PPT 引き下げ話が出てきた。
- ▶ ルメイラ油田の新たな PPT(日量 170 万バレル)は、11 月 24 日に行われた新会社 Basra Energy Company Limited (BECL) の設立総会で発表されて明らかになった。BECL は、ルメイラ油田のオペレーターである BP とパートナーの CNPC による JV で、BP が保有する 47.63% のルメイラ油田の権益は BECL が持つことになり、今後は同社が開発資金の調達を含めて油田の操業管理を行うことになるという。BP はイラクでの事業を本体から切り離す(=スピンオフ)考えで、アンゴラやアルジェリアでも Eni と JV 設立に向けた動きを進めている。
- ▶ BP は低炭素戦略の一環として、10 年以内に石油・ガスの生産量を 40% 削減することを公約として掲げる。こうした観点からも、引き下げ後の PPT は従来の目標よりもはるかに現実的といえるだろう。BP は、①独立企業体を設立し本体からはスピンオフする、②PPT も引き下げることになり、イラク側との「新たな議論」の結果、イラク残留を選択できる妥協点に至ったと考えられるのではないかと。メジャーズによる撤退を懸念していたイラクも長期投資の見通しを得られたことは一つの安心材料だろう。
- ▶ 今回の BP のような新たな動きが、今後、イラクにおける他の IOC による石油開発プロジェクトにも波及する可能性はあるのか。最近、上流を含めた巨額投資をコミットした TotalEnergies や、西クルナ 1 油田オペレーター権益の売却で現在係争中である ExxonMobil や、西クルナ 2 油田で生産能力倍増に向けて最終投資決定待ちの Lukoil、ディカール県の油田開発に向けて現在交渉中とされる Chevron などの動きにも注目が集まる。

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

1. はじめにールメイラ油田の現在の状況

イラクは、国内最大の油田であるルメイラ油田の目標生産量（PPT）を従来の日量 210 万バレルから日量 170 万バレルへ大幅に引き下げた模様だ。同油田では 2014 年に、オペレーターである BP が日量 285 万バレルから日量 210 万バレルへの下方修正交渉を行ったが、今回はそれに続く二度目の引き下げとなる。「2020 年までに日量 210 万バレル」というこれまで掲げてきた目標は、結局達成できなかった。石油省によるとルメイラ油田の現在の生産量は日量 145 万バレルで、昨年の平均である日量 139 万バレル弱からはやや増加している。

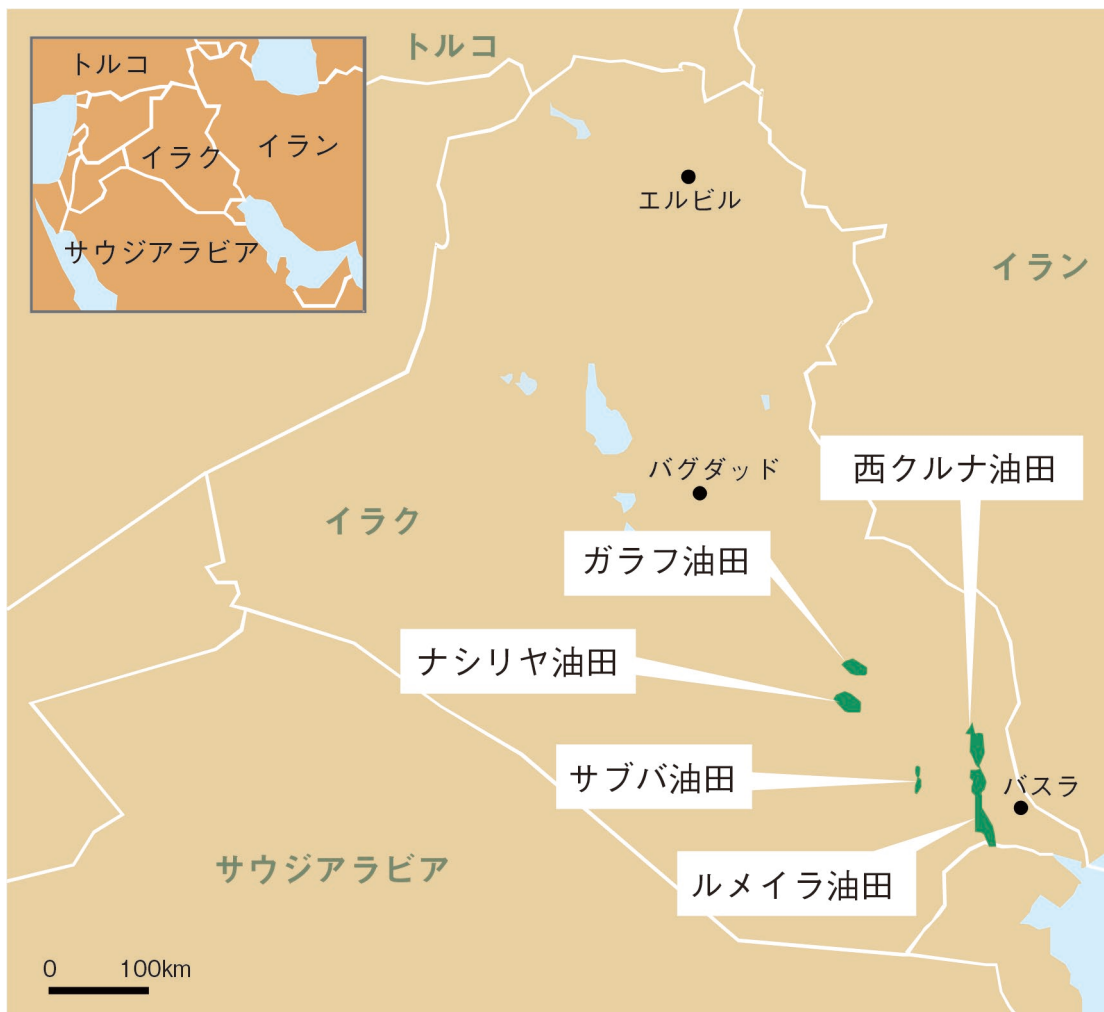


図1 イラク南部油田の分布

各種情報を基に作成

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

ルメイラ油田の生産量は、国全体の石油生産量（日量 425 万バレル¹）の約 3 分の 1 を占める。2021 年 10 月の時点で「2027 年までに国全体の原油生産能力を現在の日量約 500 万バレルから日量 800 万バレルに引き上げる」という非常に高い目標を掲げるイラクにとって、同油田が重要なコンポーネントであることはいうまでもない。一方、この日量 800 万バレルという数字に関しては、技術的に現実的ではないし、また、とても達成できるとは思えないと疑問視する声も多く聞かれてはいた。

高すぎる PPT に悩まされてきたのはルメイラ油田だけではない。2014 年末からの原油価格の低迷以降、イラクにおける各油田の生産能力増強計画はほとんど頓挫している。これは、国家財政難に苦しむイラクが自国のコスト削減（＝国営石油会社権益分の探鉱・開発支出を行う原資の不足）のために国際石油会社（IOC）に設備投資の抑制を要請したことが要因であり、さらには南部油田の生産能力拡大には必須とされる EOR 圧入用の水を供給するための共通海水供給プロジェクト（Common Seawater Supply Project（CSSP））がいつまで経っても実現しないことも一因だ。CSSP は、TotalEnergies が着手することで 2021 年 9 月によりやく話がまとまったところだが、実際の開発工事が始まったといった話は聞こえて来ておらず、TotalEnergies がパートナーを探しているとの報道もあり、実現にはまだ時間がかかりそうだ。

CSSP が遅々として進展しない中で、BP は独自に Qarmat Ali 水処理プラントを稼働させてきた。11 月 14 日、Rumaila Operating Organization（ROO）（ルメイラ油田の操業会社。BP（47.63%、オペレーター）、CNPC（46.37%）、イラク国営企業 Somo（5%）で構成）は日量 32 万バレルの水を供給する第 6 クラスタ・ポンプ・ステーション（CPS-6）がフル稼働し、「生産を一時停止していた 18 坑の生産井を再開させた」と発表した。BP は、この水圧入により日量 6 万 3000 バレルの原油生産量が増加したと公表している。ただしそれでも自然減退率（BP は年率 17%とみている）を補う程度の効果しかないという。また生産能力を維持するには、毎年日量 25 万バレルの新規生産量を追加する必要がある。ルメイラ油田の開発では、貯留層の圧力を維持するために日量 150 万バレルもの大量の水を圧入しており、水圧入量が原油生産量を上回っているのが現状だ。こうした状況からも、従来の日量 210 万バレルという数字がいかに達成困難であったかが分かる。

¹ 2021.11 IEA OMR

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

2. ルメイラ油田を巡る新たな動き

さて、アブドルジャッバール石油相は、10月に開催されたエネルギー・インテリジェンス・フォーラムにおいて、イラク政府はすべての国際パートナーと契約に定められたプラトー生産目標（PPT）の見直しについて「新たな議論」を行っている」と述べた。もちろんこれは、先述の日量800万バレルという生産目標の達成を見据えての議論ということになる。

世界でカーボンニュートラルの動きが強まり、石油開発事業の将来が不透明になる中で、IOC各社はポートフォリオの見直しを行った結果、イラクでの事業を見直そうとしている。各社は中東産原油を求める中国企業への権益売却を検討している模様であり、BPもルメイラ油田からの撤退の噂が流れていた。このような動きに対しアブドルジャッバール石油相は、6月に議会で「イラクの投資環境」も同国からIOCが離れる一因だと主張し、IOCの引き留めに懸命な姿勢を見せていた。

こうした背景の下で「新たな議論」が行われ、今回、ルメイラ油田のPPT引き下げ話が出てきたわけだ。イラク政府は、今やイラクでの石油開発にはあまり積極的ではないともいわれるIOCと、はたしてどのように折り合いをつけたのだろうか。

今回のルメイラ油田の新たなPPT（日量170万バレル）は、11月24日に行われた新会社Basra Energy Company Limited（BECL）の設立総会で発表されて明らかになった。イラク政府は今年8月に同社の設立を承認した。BECLは、BPとCNPCによるJVで、これまでの操業会社ROOとは異なり法人格を有する。詳細は明らかにされていないが、関連する承認や許認可の取得を条件に、今後はBECLが開発資金の調達を含めてルメイラ油田の操業管理を行うことになるという。BPが保有する47.63%のルメイラ油田の権益はBECLが持つことになり、BPはイラクでの事業を本体から切り離す（＝スピンオフ）考えた。BPはBECLが独自に外部資金を調達できる「独立企業体」になることを確認している。BPはアンゴラやアルジェリアでもEniとJV設立に向けた動きを進めており、同社ならびに特に欧州系メジャーズが、再生可能エネルギーにシフトするための手段－エネルギー・トランジションを見据えた新たなスタイルとして石油・ガスプロジェクトのスピンオフ・JV化を進めるのではないかと注目されている。ルメイラ油田で生産される原油は炭素強度が比較的高く、昨年、同油田では約45億立方メートルの随伴ガスがフレアされた。BECLの設立は、ルメイラ油田のような炭素強度の高いプロジェクトの資金調達コストが上昇する中で、JV会社の二酸化炭素排出量等、環境負荷を親会社（本体）に連結せずに済む可能性もあり、BPの温

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

暖化対策対応の観点からも有効と考えられている。

BPは低炭素戦略の一環として、10年以内に石油・ガスの生産量を40%削減することを公約として掲げる。これを考慮すると、技術面・資金面での難しさを別にしても、引き下げ後のPPTは従来の目標よりもはるかに現実的な目標といえるだろう。BPは、イラク側との「新たな議論」の結果、①独立企業体を設立し本体からはスピノフする、②PPTも引き下げることとして、イラク残留を選択できる妥協点に至ったと考えられるのではないだろうか。現在、BPのウェブサイト上では、BECLの設立により、2034年に期限を迎える既存の技術サービス契約の期間中、最適な投資を継続することが可能となる旨謳っている。²イラクとしても長期投資の見通しを得られたことは一つの安心材料といえるだろう。

3. 今後の可能性

今回のルメイラ油田でみられたような新たな動きは、今後、他の油田開発プロジェクトにも波及する可能性はあるのだろうか。今後の展開が注目される油田開発プロジェクトとして以下の3つが挙げられる。

(1) 西クルナ1油田開発プロジェクト

西クルナ1油田（日量50万バレル）では、オペレーターを務めるExxonMobilが同油田の権益持ち分のうち12.7%を既存パートナーであるCNPCに、残りの20%をCNOOCに売却し、2021年6月までにはクルディスタン地域を除くイラクから完全撤退する方針であった。しかしこの売却取引が、技術サービス契約（TSC）の第28条が課す権利譲渡の制限に抵触するとして権益売却は認められず、現在ExxonMobilは国際商工会議所に仲裁を申し立てている。

一方、同じ条項が今回新会社を設立したBPとCNPCに対しては免除が認められているとされ、ExxonMobilにも適用される可能性もあるのではないかと。

(2) 西クルナ2油田開発プロジェクト

西クルナ2油田（日量40万バレル）では、Lukoilがオペレーターを務めており、2027年までに日量80万バレルのPPTを目指している。ただし生産量倍増に向けた最終投資決定はまだなさ

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

れておらず、8月に同社は、PPT 到達時期を 2030 年に後ろ倒しする旨発言した。低い対価しか得られない契約条件が今後の投資の大きな障害といわれているが、Lukoil とイラク政府が新たな契約条件と開発計画（予備提案）について合意に至ったかどうかは明らかではない。なお、Lukoil も今年初めに西クルナ 2 油田権益の中国企業への売却を示唆したことがあったが、現在は撤回している。

西クルナ 2 の開発もイラクが今後 6 年間で日量 800 万バレルへの生産能力拡大を目指す上で重要な役割を果たす見通しである。

(3) ディカール県における油田開発プロジェクト

2021 年 11 月 9 日の閣議においてイラク政府は、イラク国営石油会社（INOC）に対し、ディカール県の油田開発について Chevron との直接交渉を進めることを承認した。同日付で石油省は、ディカール県の生産能力を今後 7 年以内（2028 年まで）に日量 60 万バレルまで増強する方針を発表し、同時に Chevron との交渉についても明らかにした。ディカール県ではこれまで 6 つの油田が発見されており、そのうち Petronas が操業するガラフ油田（日量 10 万バレル）、Dhi Qar Oil Co. が操業するナシリヤ油田（日量 9 万バレル）および Dhi Qar Oil Co. が操業するサブバ油田（日量 3 万バレル）の 3 つが生産中である。

石油省によれば、Chevron との交渉はディカール県の 4 つの探鉱区に焦点を当てているとされ、さらにはナシリヤ油田の追加開発についても交渉する考えであるという。またガス開発および太陽光発電のプロジェクトを組み合わせる可能性にも示唆した。イラク政府関係者の話として、「9 月に正式調印に至った TotalEnergies との石油・ガス・太陽光発電に関する計 4 本の大規模統合エネルギー取引に似たモデルで交渉が行われている」といった声も聞かれており、それが Chevron との交渉を示唆している可能性は高いだろう。

一方の Chevron は、この取引に関して一切コメントはしていない。Chevron は以前よりイラクへの参入を検討しているとされており、南部油田開発への参入を視野に入れて国営企業（Basra Oil Co.、Dhi Qar Oil Co.）と MoU を締結済みである。上述の西クルナ 1 油田権益に関して、「イラク政府は ExxonMobil の代わりに Chevron の誘致を希望していた」と報じられたこともあった。しかしながら、西クルナ 1 に関しては、Chevron にとって契約条件が不十分でイラク政府の申し

² BP Iraq <https://www.bp.com/en/global/corporate/what-we-do/bp-worldwide/bp-in-iraq.html>

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

出は受け入れられなかったものとみられる。

いずれにせよイラクでは10月10日に国民議会選挙が行われたばかりである。11月30日に発表された最終結果では、イスラム教シーア派指導者サドル師率いるサドル派が定数 329 議席のうち 73 議席を獲得して最大勢力の座を維持し、他のシーア派政党を大きく引き離れた。サドル師は反米強硬派だがイランとは一定の距離を置いてきた人物である。一方で、親イラン系民兵組織を母体に持つファタハ連合は従来の 48 議席からわずか 17 議席と大幅減が確定した。民兵組織は集計が「不正操作された」として結果を認めず、反発を強めている。組閣にはまだ当分時間がかかるとみられ、油田開発プロジェクトに関する IOC 等との交渉についても本格的な動きが出てくるのは新政権樹立後になると考えられる。

9月の TotalEnergies や今回の BP のように、世界的なカーボンニュートラルの潮流の中でイラクにおいても新たな動きが出始めているのか、これを機に IOC の間で評判の悪かったイラクの契約条件がいよいよ変わっていくのか、注視していきたい。

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)石油調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。